

第3四半期報告書

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

トーカロ株式会社

(E01443)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	6
3 【経営上の重要な契約等】	6
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
(1) 【株式の総数等】	9
【株式の総数】	9
【発行済株式】	9
(2) 【新株予約権等の状況】	9
(3) 【ライツプランの内容】	9
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	9
(5) 【大株主の状況】	9
(6) 【議決権の状況】	10
【発行済株式】	10
【自己株式等】	10
2 【株価の推移】	10
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
(1) 【四半期連結貸借対照表】	12
(2) 【四半期連結損益計算書】	14
【第3四半期連結累計期間】	14
【第3四半期連結会計期間】	15
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	16

【表示方法の変更】	17
【簡便な会計処理】	17
【注記事項】	18
【事業の種類別セグメント情報】	20
【所在地別セグメント情報】	20
【海外売上高】	20
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第59期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
【会社名】	トーカロ株式会社
【英訳名】	TOCALO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 町垣 和夫
【本店の所在の場所】	神戸市東灘区深江北町四丁目13番4号
【電話番号】	078 - 411 - 5561(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 木村 一郎
【最寄りの連絡場所】	神戸市東灘区深江北町四丁目13番4号
【電話番号】	078 - 411 - 5561(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 木村 一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第58期 第 3 四半期 連結累計期間	第59期 第 3 四半期 連結累計期間	第58期 第 3 四半期 連結会計期間	第59期 第 3 四半期 連結会計期間	第58期
会計期間	自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月 1 日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月 1 日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日
売上高 (千円)	17,925,126	13,157,160	5,887,684	4,912,110	22,582,756
経常利益 (千円)	2,792,519	1,392,321	886,900	942,141	2,708,152
四半期(当期)純利益 (千円)	1,592,665	829,713	461,009	607,888	1,470,182
純資産額 (千円)	—	—	17,657,915	17,377,688	17,055,489
総資産額 (千円)	—	—	28,053,953	24,426,002	25,679,539
1 株当たり純資産額 (円)	—	—	1,159.85	1,143.33	1,122.13
1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	102.82	54.59	29.90	39.99	95.35
潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	62.9	71.1	66.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,389,422	1,523,492	—	—	4,168,189
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	954,161	1,246,625	—	—	1,623,559
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	553,403	1,494,459	—	—	1,007,482
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	3,421,725	2,859,564	4,077,569
従業員数 (名)	—	—	568	576	567

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	576 (208)
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の()内には、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員数を外数で記載しております。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。
- 4 当第3四半期連結会計期間において、臨時従業員数が増加しておりますが、その主な理由は、溶射加工部門等で、人材派遣契約の終了に伴い、派遣社員の一部を直接雇用に切り替えたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	495 (154)
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の()内には、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員数を外数で記載しております。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。
- 4 当第3四半期会計期間において、臨時従業員数が増加しておりますが、その主な理由は、人材派遣契約の終了に伴い、派遣社員の一部を直接雇用に切り替えたことによるものであります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部 門	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比	
	生産高(千円)	生産高(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
溶射加工	4,932,810	4,114,320	818,489	16.6
半導体・液晶製造用部品 への加工	1,622,801	1,482,405	140,395	8.7
産業機械用部品への加工	1,267,705	1,109,853	157,852	12.5
鉄鋼用設備部品への加工	887,918	621,108	266,810	30.0
その他	1,154,384	900,954	253,430	22.0
T D 処理加工	203,029	176,455	26,573	13.1
Z A C コーティング加工	168,212	161,554	6,657	4.0
P T A 処理加工	135,671	154,813	19,141	+ 14.1
P V D 処理加工	447,961	304,966	142,994	31.9
合 計	5,887,684	4,912,110	975,573	16.6

(注) 上記の金額は、販売価格(税抜き)によっております。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(受注高)

部 門	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比	
	受注高(千円)	受注高(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
溶射加工	4,821,580	4,323,877	497,703	10.3
半導体・液晶製造用部品 への加工	1,461,131	1,568,423	107,291	+ 7.3
産業機械用部品への加工	1,302,295	1,125,425	176,869	13.6
鉄鋼用設備部品への加工	834,750	607,505	227,244	27.2
その他	1,223,403	1,022,522	200,880	16.4
T D 処理加工	197,173	182,401	14,772	7.5
Z A C コーティング加工	144,849	190,086	45,236	+ 31.2
P T A 処理加工	146,477	87,461	59,015	40.3
P V D 処理加工	437,402	305,385	132,016	30.2
合 計	5,747,482	5,089,211	658,271	11.5

(注) 上記の金額は、販売価格(税抜き)によっております。

(受注残高)

部 門	前第 3 四半期 連結会計期間末 (平成20年12月31日)	当第 3 四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前年同四半期比	
	受注残高(千円)	受注残高(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
溶射加工	1,890,133	1,340,773	549,360	29.1
半導体・液晶製造用部品 への加工	479,490	491,326	11,836	+ 2.5
産業機械用部品への加工	370,447	289,087	81,359	22.0
鉄鋼用設備部品への加工	552,757	242,435	310,322	56.1
その他	487,438	317,923	169,515	34.8
T D 処理加工	25,261	17,406	7,855	31.1
Z A C コーティング加工	71,226	88,574	17,347	+ 24.4
P T A 処理加工	139,843	89,095	50,748	36.3
P V D 処理加工	9,244	13,838	4,594	+ 49.7
合 計	2,135,710	1,549,688	586,021	27.4

(注) 上記の金額は、販売価格(税抜き)によっております。

(3) 販売実績

当第 3 四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部 門	前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月 1 日 至 平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比	
	販売高(千円)	販売高(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
溶射加工	4,932,810	4,114,320	818,489	16.6
半導体・液晶製造用部品 への加工	1,622,801	1,482,405	140,395	8.7
産業機械用部品への加工	1,267,705	1,109,853	157,852	12.5
鉄鋼用設備部品への加工	887,918	621,108	266,810	30.0
その他	1,154,384	900,954	253,430	22.0
T D 処理加工	203,029	176,455	26,573	13.1
Z A C コーティング加工	168,212	161,554	6,657	4.0
P T A 処理加工	135,671	154,813	19,141	+ 14.1
P V D 処理加工	447,961	304,966	142,994	31.9
合 計	5,887,684	4,912,110	975,573	16.6

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第 3 四半期連結会計期間		当第 3 四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東京エレクトロン A T ㈱	1,021,403	17.3	1,056,822	21.5

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)におけるわが国経済については、リーマン・ショック後の世界的な金融危機に対処するため、日・米・欧はじめ主要各国が実施した大規模な景気対策による世界経済の回復基調をうけ、昨年12月の輸出額が15ヶ月ぶりに前年比で増加するなど、輸出・生産の増加から企業収益の悪化には歯止めがかかり改善しつつあります。一方、厳しい雇用情勢のなか、景気対策の効果が未知数であること、物価からみても緩やかなデフレ状況にあること等から、実体経済は依然として先行き不透明な状況にあります。企業収益の改善が設備投資や雇用拡大に波及するまでには時間を要するとみられ、先行きについては、なお厳しい事業環境が続くと見込まれます。

その中であって、当社の主要部門である半導体・液晶製造装置業界では、半導体価格の上昇や内外の景気刺激策を受けての液晶パネル需要の増加などから、回復傾向にあります。その他産業界は、依然として厳しい業績を反映して引き続き設備投資を圧縮しており、需要低迷が継続しております。

このような状況のもと、当第3四半期連結会計期間における当社グループの売上高は、前年同四半期比9億75百万円(16.6%)減の49億12百万円となりました。溶射加工部門につきましては、鉄鋼分野向けの売上が落ち込み、半導体・液晶分野向けの売上においても液晶関連が低迷したことから、当部門の売上高は前年同四半期比8億18百万円(16.6%)減の41億14百万円となりました。また、自動車関連業界の需要落ち込みの影響を受けたPVD処理加工が大きく減少したことなどにより、その他の周辺加工部門の売上高は、前年同四半期比1億57百万円(16.5%)減の7億97百万円となりました。

収益面につきましては、全社あがてのコスト削減に努めたことなどから、営業利益は前年同四半期比6百万円(0.8%)増の8億71百万円、経常利益は前年同四半期比55百万円(6.2%)増の9億42百万円、四半期純利益は前年同四半期比1億46百万円(31.9%)増の6億7百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は244億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億53百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少などで流動資産が6億71百万円減少し、機械装置及び運搬具等の有形固定資産の減少などで固定資産が5億82百万円減少したことによるものです。

一方、負債は70億48百万円と前連結会計年度末比15億75百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金、賞与引当金等の減少などで流動負債が9億79百万円減少し、長期借入金の減少などで固定負債が5億95百万円減少したことによるものであります。

また、当第3四半期連結会計期間末における純資産は173億77百万円と前連結会計年度末比3億22百万円増加いたしました。これは主に、剰余金の配当5億31百万円、当第3四半期連結累計期間における四半期純利益の計上8億29百万円により、利益剰余金が2億97百万円増加したことによるものであります。この結果、当第3四半期連結会計期間末の1株当たり純資産額は1,143円33銭(前連結会計年度末比21円20銭の増加)、自己資本比率は71.1%(前連結会計年度末比4.7ポイントの上昇)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、第2四半期連結会計期間末に比べ94百万円増加し、28億59百万円となりました。なお、当第3四半期連結会計期間における各活動別のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期比78百万円(15.7%)増の5億74百万円となりました。なお、収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益9億38百万円、減価償却費5億6百万円、仕入債務の増加額3億83百万円、未払費用の増加額1億88百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額8億77百万円、法人税等の支払額5億61百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期比1億69百万円(62.8%)減の1億0百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億4百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、3億79百万円(前第3四半期連結会計期間は7億97百万円の獲得)となりました。なお、支出の主な内訳は、配当金の支払額1億87百万円、長期借入金の返済による支出1億56百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は134,844千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,960,000
計	40,960,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,800,000	15,800,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	15,800,000	15,800,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年12月31日	—	15,800,000	—	2,658,823	—	2,292,454

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

なお、インベスコ投信投資顧問株式会社から平成22年1月7日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成21年12月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(千株)	株券等保有割合 (%)
インベスコ投信投資顧問株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号	527	3.34

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,197,500	151,975	—
単元未満株式	普通株式 1,700	—	—
発行済株式総数	15,800,000	—	—
総株主の議決権	—	151,975	—

(注) 1 単元未満株式数には当社所有の自己株式19株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株(議決権44個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トーカロ株式会社	神戸市東灘区深江北町 4 - 13 - 4	600,800	—	600,800	3.80
計	—	600,800	—	600,800	3.80

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,150	1,347	1,425	1,807	1,745	1,692	1,714	1,463	1,555
最低(円)	890	985	1,251	1,187	1,465	1,561	1,468	1,178	1,225

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,359,564	4,077,569
受取手形及び売掛金	³ 6,963,011	6,785,497
仕掛品	314,759	276,840
原材料及び貯蔵品	687,938	881,295
その他	508,087	483,382
貸倒引当金	6,189	6,280
流動資産合計	11,827,171	12,498,305
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,955,375	4,558,233
機械装置及び運搬具（純額）	2,697,631	3,379,811
土地	2,952,041	2,952,041
その他（純額）	710,905	997,192
有形固定資産合計	¹ 11,315,954	¹ 11,887,280
無形固定資産		
のれん	-	49,113
その他	370,814	374,006
無形固定資産合計	370,814	423,120
投資その他の資産	912,061	870,833
固定資産合計	12,598,830	13,181,233
資産合計	24,426,002	25,679,539

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	³ 2,168,419	2,293,652
短期借入金	⁴ -	⁴ 400,000
1年内返済予定の長期借入金	772,400	626,400
未払法人税等	8,545	234,357
賞与引当金	270,625	546,178
その他	³ 1,707,328	1,806,676
流動負債合計	4,927,319	5,907,264
固定負債		
長期借入金	666,400	1,282,200
退職給付引当金	898,255	1,037,109
その他	556,339	397,474
固定負債合計	2,120,994	2,716,784
負債合計	7,048,313	8,624,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658,823	2,658,823
資本剰余金	2,293,504	2,293,504
利益剰余金	13,203,388	12,905,646
自己株式	772,971	772,971
株主資本合計	17,382,744	17,085,002
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,056	29,512
評価・換算差額等合計	5,056	29,512
純資産合計	17,377,688	17,055,489
負債純資産合計	24,426,002	25,679,539

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	17,925,126	13,157,160
売上原価	12,339,055	9,388,858
売上総利益	5,586,071	3,768,301
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	202,289	135,591
貸倒引当金繰入額	7,695	2,950
役員報酬	177,393	161,091
人件費	1,098,964	1,009,137
賞与引当金繰入額	94,384	83,629
退職給付引当金繰入額	28,151	29,790
旅費交通費及び通信費	197,011	160,705
減価償却費	37,977	60,039
のれん償却額	73,669	49,113
研究開発費	476,780	394,585
その他	457,166	415,640
販売費及び一般管理費合計	2,851,483	2,502,274
営業利益	2,734,587	1,266,026
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,218	5,815
受取ロイヤリティー	24,516	23,661
受取技術料	10,202	35,550
補助金収入		58,463
スクラップ売却益	26,791	
その他	20,804	33,733
営業外収益合計	87,533	157,224
営業外費用		
支払利息	16,481	18,775
支払手数料	7,096	5,290
その他	6,023	6,863
営業外費用合計	29,601	30,929
経常利益	2,792,519	1,392,321
特別利益		
保険解約返戻金	-	23,922
特別利益合計	-	23,922
特別損失		
固定資産除売却損	72,832	9,540
ゴルフ会員権評価損	4,305	-
子会社工場建設中止損	29,049	-
特別損失合計	106,187	9,540
税金等調整前四半期純利益	2,686,331	1,406,702
法人税、住民税及び事業税	935,004	312,531
法人税等調整額	158,661	264,457
法人税等合計	1,093,665	576,989
四半期純利益	1,592,665	829,713

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	5,887,684	4,912,110
売上原価	4,093,043	3,235,614
売上総利益	1,794,640	1,676,496
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	64,432	48,254
貸倒引当金繰入額	11,185	627
役員報酬	62,613	51,349
人件費	301,052	277,695
賞与引当金繰入額	94,384	83,629
退職給付引当金繰入額	9,431	9,930
旅費交通費及び通信費	62,489	54,120
減価償却費	12,658	20,037
のれん償却額	24,556	-
研究開発費	141,465	125,006
その他	146,257	134,772
販売費及び一般管理費合計	930,526	805,424
営業利益	864,114	871,072
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,384	1,856
受取ロイヤリティー	14,440	1,495
受取技術料	1,321	27,668
補助金収入		29,676
スクラップ売却益	4,445	
その他	11,686	17,097
営業外収益合計	33,277	77,794
営業外費用		
支払利息	4,903	5,457
支払手数料	2,331	1,134
その他	3,255	133
営業外費用合計	10,491	6,725
経常利益	886,900	942,141
特別損失		
固定資産除売却損	64,688	3,868
ゴルフ会員権評価損	4,305	-
子会社工場建設中止損	29,049	-
特別損失合計	98,044	3,868
税金等調整前四半期純利益	788,856	938,273
法人税、住民税及び事業税	197,828	258,864
法人税等調整額	130,018	71,521
法人税等合計	327,847	330,385
四半期純利益	461,009	607,888

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,686,331	1,406,702
減価償却費	1,726,403	1,467,262
のれん償却額	73,669	49,113
賞与引当金の増減額(は減少)	272,401	275,552
退職給付引当金の増減額(は減少)	144,275	138,854
受取利息及び受取配当金	5,218	5,815
支払利息	16,481	18,775
固定資産除売却損益(は益)	72,832	9,540
保険解約損益(は益)	-	23,922
ゴルフ会員権評価損	4,305	-
売上債権の増減額(は増加)	1,211,041	177,513
たな卸資産の増減額(は増加)	29,238	155,437
仕入債務の増減額(は減少)	650,153	125,232
未払費用の増減額(は減少)	109,852	16,976
その他	123,703	47,769
小計	3,860,035	2,329,148
利息及び配当金の受取額	5,166	5,690
利息の支払額	18,197	20,837
法人税等の支払額	1,457,581	790,509
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,389,422	1,523,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	500,000
有形固定資産の取得による支出	850,926	754,173
有形固定資産の売却による収入	1,000	1,109
無形固定資産の取得による支出	14,112	10,567
投資有価証券の取得による支出	109,029	2,835
保険積立金の解約による収入	-	14,251
その他	18,908	5,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	954,161	1,246,625
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	900,000	400,000
長期借入金の返済による支出	319,800	469,800
配当金の支払額	695,195	528,281
自己株式の取得による支出	389,922	-
その他	48,484	96,377
財務活動によるキャッシュ・フロー	553,403	1,494,459
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	413
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	881,837	1,218,005
現金及び現金同等物の期首残高	2,539,888	4,077,569
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,421,725	2,859,564

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「補助金収入」は460千円であります。 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました営業外収益の「スクラップ売却益」(当第3四半期連結累計期間7,186千円)は、営業外収益総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「補助金収入」は124千円であります。 前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました営業外収益の「スクラップ売却益」(当第3四半期連結会計期間2,879千円)は、営業外収益総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 13,628,496千円 2 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。 東華隆(広州)表面改質技術有限公司 525,626千円 (うち420,201千円は、31,153千人民元) 3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 94,812千円 支払手形 47,330千円 流動負債の「その他」 (設備関係支払手形) 1,792千円 4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当第3四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000,000千円 借入実行残高 — 千円 差引額 3,000,000千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 12,311,767千円 2 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。 東華隆(広州)表面改質技術有限公司 580,799千円 (うち441,999千円は、30,759千人民元) ----- 4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000,000千円 借入実行残高 400,000千円 差引額 2,600,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 3,421,725千円	現金及び預金勘定 3,359,564千円
現金及び現金同等物 3,421,725千円	預入期間が3か月を超える定期預金 500,000千円
	現金及び現金同等物 2,859,564千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	15,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	600,819

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	341,981	22.5	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	189,989	12.5	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループは、表面改質加工事業以外の事業には従事しておらず、単一セグメントのため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,143.33円	1株当たり純資産額	1,122.13円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,377,688	17,055,489
普通株式に係る純資産額(千円)	17,377,688	17,055,489
普通株式の発行済株式数(株)	15,800,000	15,800,000
普通株式の自己株式数(株)	600,819	600,819
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	15,199,181	15,199,181

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益 102.82円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 54.59円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	1,592,665	829,713
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,592,665	829,713
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	15,490,016	15,199,181

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益 29.90円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 39.99円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	461,009	607,888
普通株式に係る四半期純利益(千円)	461,009	607,888
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	15,417,363	15,199,181

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第59期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)中間配当につきましては、平成21年10月30日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	189,989千円
1株当たりの金額	12円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成21年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

トーカロ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 青山 裕治

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 福本 千人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトーカロ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トーカロ株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

トーカロ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 青山 裕治

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 福本 千人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトーカロ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トーカロ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。